

1 基本項目	事 務 事 業 名					S N S広報事業	担当 係 電 話 番 号 会 計 款 項 目	課 等 名	情報広報課	
	予 算 事 業 名					情報化推進事業		係 名	広報広聴係	
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1015	
	事 務 区 分					自治事務		予 算 科 目	予算なし	
	事 業 期 間					開始年度		平成24年度	終了年度	当面継続
	総合 計画	目 標 名						目標 1. ともにつくるまち		
		政 策 名					政策01. 市民が主人公のまちづくり			
		施 策 名					施策02. 情報の発信と共有			
		基本事業名					基本事業02－1. シティプロモーションの充実			
	根 拠 法 令								総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況								総合戦略との関連	関連なし	
								集中プランとの関連	関連あり（評価対象）	
								評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	LINE、Facebook、X(旧Twitter)、Instagramを通じて、タイムリーに親しみやすい市政情報やイベント情報の提供や申請の受付、通報への対応などを行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。							
	対象	市民、各SNS等閲覧者							
	手段 (活動指標)	魚津市公式LINEアカウント等の各種SNSを通じて市政情報の発信を行う。							
	意 図 (成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。市政に関心を持つ市民が増加する。 魚津市の魅力を市内外に広くPRする。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① Facebook投稿数	件	232	103	150	144	96.0%	150
	活動	② X(旧Twitter) 投稿数	件	256	262	280	200	71.4%	230
	成果	① X(旧Twitter) フォロワー数(R5から)	件	947	1,416	1,500	1,636	109.1%	1,800
	成果	② Instagramフォロワー数(R5から)	件	1,047	1,781	2,000	2,212	110.6%	2,500

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円							
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	780	780	780	780	－	0.0%	780
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	3,201,120	3,201,120	3,201,120	3,201,120	－	0.0%	3,201,120
	総 費 用 (A + B)		円							

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○イベント等を取材した。 ○市フェイスブックページに取材記事やお知らせ記事を投稿した。 ○市X(旧Twitter) に市の情報を投稿した。 ○市Instagramに市の情報や日常の風景等を投稿した。 ○市LINEにお知らせを投稿した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定			今後の方針	
	妥 当 性	B	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持	事業の拡充			
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討			
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止			
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等				
				② 類似事業の有無	1 なし	タイムリーな情報提供に努めるとともに、大型イベントのみならず日常の動き等も広く情報提供していく必要がある。				
				③ 上位施策への貢献度	2 普通					
	効 率 性	B	A	① コスト効率	1 高い					
				② 実施主体の適正化	1 適正である					
				③ 負担割合の適正化	1 適正である					
結果(総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当							

1 基本項目	事 務 事 業 名				シティプロモーション事業		担当 部 署	課 等 名	情報広報課			
	予 算 事 業 名				シティプロモーション事業			係 名	広報広聴係			
	新規・継続区分				継続事業			電 話 番 号	0765-23-1015			
	事 務 区 分				自治事務			会 計	一般会計			
	事 業 期 間				開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予 算 科 目	款	総務費	
	総合 計画	目 標 名				目標1. ともにつくるまち				項	総務管理費	
		政 策 名				政策01. 市民が主人公のまちづくり				目	文書広報費	
		施 策 名				施策02. 情報の発信と共有				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
		基本事業名				基本事業02－1. シティプロモーションの充実				総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	根 拠 法 令								集中プランとの関連		関連あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業		非該当		

2 事業概要	事業概要	全国的な人口減少・少子高齢化社会に対応し、選択されるまちを目指し、市の特徴・魅力を発信する。							
	対象	市民、市外住民							
	手段 （活動指標）	動画の制作・発信。リーフレットの発行。							
	意図 （成果指標）	市の認知度を向上させる							

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① PRリーフレットの発行	回	2	2	2	2	100.0%	2
		②							
	成果	① 魚津市公式チャンネル動画視聴回数	回	672,581	250,036	300,000	306,493	102.2%	300,000
②									

区 分			単位	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度				R7年度		
						予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)		円	1,212,720	892,980	952,000	950,622		6.5%	1,298,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円								
			②県支出金	円								
			③地方債	円								
			④その他（使用料、雑入等）	円								
			⑤一般財源	円	1,212,720	892,980	952,000	950,622		6.5%	1,298,000	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	1	1	1	1	－	0.0%	1	
		②年間所要時間		時間	200	200	200	200	－	0.0%	200	
		③人件費（②×＠ 4,104 円）(B)		円	820,800	820,800	820,800	820,800	－	0.0%	820,800	
	総 費 用 (A + B)		円	2,033,520	1,713,780	1,772,800	1,771,422		3.4%	2,118,800		

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	イベント時やSNSを活用してシティプロモーション動画によるPRを行った。昨年度に引き続き、ふるさと応援キャンペーンとして、市出身のアートディレクターである浜辺明弘氏とアートディレクション契約を締結し、トータル的に市のプロモーションを行った。リーフレットを作成した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針			
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	1 高い		方針の説明等			
				② 類似事業の有無	2 検討の余地あり		魚津市をPRするためのプロモーション動画の活用を図る。アートディレクション契約とふるさと応援キャンペーンWEBを維持しながら、企業、団体等と連携してプロモーションをしていく必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通					
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通					
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり					
				③ 負担割合の適正化	1 適正である					
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり							

1 基本項目	事 務 事 業 名				広報うおづ発行事業		担当 係 電 話 番 号 予 算 科 目	課 等 名		情報広報課				
	予 算 事 業 名				広報うおづ発行事業			係 名		広報広聴係				
	新規・継続区分				継続事業			電 話 番 号		0765-23-1015				
	事 務 区 分				自治事務			会 計		一般会計				
	事 業 期 間				開始年度	昭和27年度		終了年度	当面継続					
	総合 計画	目 標 名				目標1. ともにつくるまち				款		総務課		
		政 策 名				政策01. 市民が主人公のまちづくり				項		総務管理費		
		施 策 名				施策02. 情報の発信と共有				目		文書広報費		
		基本事業名				基本事業02ー2. 広報の充実								
	根 拠 法 令								総合計画主な事業		記載あり（評価対象）			
アウトソーシング導入状況								総合戦略との関連		関連なし				
								集中プランとの関連		関連なし				
								評価対象年度の重点事業		非該当				

2 事業概要	事業概要	市政に関する情報を市民に周知し、及び市民と共有するために発行する広報を発行する。							
	対象	市民、世帯							
	手段 (活動指標)	月1回、広報紙を編集し発行する。							
	意図 (成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	①発行部数	部	194,400	194,400	186,000	186,000	100.0%	186,000
		②発行ページ	頁	292	304	304	304	100.0%	304
	成果	①広報モニターによる満足度(満点100点)	点	85	87	90	84	93.3%	90
		②							

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	7,858,943	8,862,255	9,710,000	9,524,786	0	7.5%	10,193,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円							
			⑤一般財源	円	7,858,943	8,862,255	9,710,000	9,524,786		7.5%	10,193,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3	
		②年間所要時間	時間	3,400	3,400	3,400	3,400	－	0.0%	3,400	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	13,953,600	13,953,600	13,953,600	13,953,600	－	0.0%	13,953,600	
	総 費 用 (A + B)		円	21,812,543	22,815,855	23,663,600	23,478,386	0	2.9%	24,146,600	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○月1回、年12回広報紙を発行した。(15,500部/月) ○LINE公式アカウント、X(旧Twitter)、Facebook、Instagramで、発行と同時に配信した。 ○必要に応じて特集記事を編集・掲載した。 ○市のホームページ及びマチイロ(スマートフォン向けアプリ)にて、PDF版の広報紙を配信した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		読みやすく、親しみやすい広報の紙面づくりに努める。 また、市民アンケートの結果などから、市民の関心の高い課題についての特集記事についても工夫する必要がある。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり					

1 基本項目	事 務 事 業 名					メディア広報事業	担当 係 電 話 番 号 予 算 科 目	課 等 名	情報広報課	
	予 算 事 業 名					ラジオ広報事業・テレビ広報事業		係 名	広報広聴係	
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1015	
	事 務 区 分					自治事務		会 計	一般会計	
	事 業 期 間					開始年度		平成7年度	終了年度	当面継続
	総合 計画	目 標 名						目標1. ともにつくるまち		
		政 策 名						政策01. 市民が主人公のまちづくり		
		施 策 名						施策02. 情報の発信と共有		
		基本事業名						基本事業02ー2. 広報の充実		
	根 拠 法 令								総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況					アウトソーシング導入済（業務委託）			総合戦略との関連	関連なし	
								集中プランとの関連	関連なし	
								評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	ケーブルテレビ、FM、コミュニティFM放送を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。							
	対象	ケーブルテレビ契約世帯。ラジオ番組「マイシティにいかわ」の可聴地域（2市2町 魚津市・黒部市・入善町・朝日町）の住民及びラジオ番組「シティ・インフォメーション」の可聴地域（富山県内）の住民。							
	手段（活動指標）	行政番組「まちかど魚津」の制作、放送及び、市議会中継及び編集、再放送（NICE TVに委託）。ラジオ番組「マイシティにいかわ」（毎週金曜日午前7時45分から15分間放送。㈱新川コミュニティ放送に委託。）及びラジオ番組「シティインフォメーション」（毎週木曜日午前8時25分から5分間放送。富山エフエム㈱に委託。）にて、行事案内などを放送。							
	意図（成果指標）	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① ケーブルテレビ番組制作本数	本	24	24	24	24	100.0%	24
	活動	② ラジオ番組放送回数	回	53	104	104	104	100.0%	104
	成果	① CATV視聴可能世帯数（年度末現在）	世帯	10,960	11,260	11,300	11,258	99.6%	11,300
	成果	②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	11,035,860	11,728,860	11,729,000	11,728,860		0.0%	11,729,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	11,035,860	11,728,860	11,729,000	11,728,860		0.0%	11,729,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	—	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	600	600	600	600	—	0.0%	600
		③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	2,462,400	—	0.0%	2,462,400
	総 費 用（A + B）		円	13,498,260	14,191,260	14,191,400	14,191,260		0.0%	14,191,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○NICE TVに毎月前半（1日～15日）と後半（16日～月末）放送分のスケジュールを約2週間前までに依頼した。 ○㈱新川コミュニティ放送に1月分の放送内容のスケジュールを依頼した。 ○放送開始日前日までに、放送内容をチェックした。 ○富山エフエム㈱に毎週放送内容を依頼した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	親しみやすい番組を通じて市の施策や生活情報を市民に伝える。より視聴者（聴取者）にとって有益な情報を選択していく必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
					③ 負担割合の適正化			1 適正である	
結果（総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事 務 事 業 名				インターネットホームページ事業	担当 係 電 話 番 号 予 算 科 目	課 等 名	情報広報課	
	予 算 事 業 名				インターネットホームページ事業		係 名	情報政策係	
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1021	
	事 務 区 分				自治事務		会 計	一般会計	
	事 業 期 間				開始年度		平成8年度	終了年度	当面継続
	総合 計画	目 標 名	目標 1. ともにつくるまち				款 項 目	総務費	
		政 策 名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					総務管理費	
		施 策 名	施策02. 情報の発信と共有					文書広報費	
		基本事業名	基本事業02ー 2. 広報の充実						
	根 拠 法 令				総合計画主な事業				記載あり（評価対象）
				総合戦略との関連				関連なし	
				集中プランとの関連				関連あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）				評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要	事業概要	インターネットを活用して市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、インターネットの持つ双方向性機能を生かし、市民の市政に対する要望、提案等、市民のニーズを的確に把握し、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。さらに、インターネットを通じ、魚津固有の地域資源を広く紹介し、内外に魚津市をアピールする。		
	対象	・ 情報を発信する職員 ・ インターネットを利用する市民や事業者		
	手段 （活動指標）	・ 公開系サーバの管理 ・ ホームページ管理システムの管理 ・ パナー広告の掲載 ・ 蜃気楼等の映像のライブ配信		
	意図 （成果指標）	・ 市民が必要とするときに、必要な情報を入手することができる。 ・ 市は、市民からの要望、市政への提案やニーズを把握することができる。		

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度			R7年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① ホームページ運営に係る庁内検討会の実施	回	1	2	1	1	100.0%	1
	成果	②							
		① ホームページの閲覧件数	件	682,590	493,390	500,000	488,497	97.7%	500,000
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度				R7年度
						予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	699,600	699,600	700,000	699,600	0	0.0%	700,000
		①国庫支出金	円		0	0	0	0		0
		②県支出金	円		0	0	0	0		0
		③地方債	円		0	0	0	0		0
		④その他（使用料、雑入等）	円	405,000	540,000	420,000	330,000	0	-38.9%	420,000
		⑤一般財源	円	294,600	159,600	280,000	369,600	0	131.6%	280,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	700	700	700	700	—	0.0%	700
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	2,872,800	2,872,800	2,872,800	2,872,800	—	0.0%	2,872,800
	総 費 用 (A + B)		円	3,572,400	3,572,400	3,572,800	3,572,400	0	0.0%	3,572,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等		
	【通常業務】 ・ 公開系サーバの管理、・ ホームページ管理システムの管理、・ パナー広告の掲載、・ 蜃気楼等の映像のライブ配信		
	【R6年特記事項】 掲載情報の整理を行い、利用者が求める情報への到達容易性を高めた。		

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1	妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1	妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2	目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1	なし		市の情報発信の基盤として事業を継続するとともに、より分かりやすく、かつ速やかに情報提供できるよう、トップページデザインの改修等も視野に入れてホームページ運営の庁内検討を開始する。	
				③ 上位施策への貢献度	2	普通			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2	普通			
				② 実施主体の適正化	1	適正である			
	結果(総括)	B	B	③ 負担割合の適正化	1	適正である			
				事業の進め方・内容について改善の余地あり					

1 基本項目	事 務 事 業 名市民・団体からの声事業					担当 部 署	課 等 名	情報広報課		
	予 算 事 業 名なし						係 名	広報広聴係		
	新規・継続区分継続事業						電 話 番 号	0765-23-1015		
	事 務 区 分自治事務					予 算 科 目	会 計	予算なし		
	事 業 期 間		開始年度	平成4年度以前	終了年度		当面継続	款		
	総合 計画	目 標 名	目標1. ともにつくるまち					項		
		政 策 名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					目		
		施 策 名	施策02. 情報の発信と共有							
	根 拠 法 令	基本事業名	基本事業02－3. 広聴の充実					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
								総合戦略との関連	関連なし	
							集中プランとの関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。							
	対象	市民							
	手段 （活動指標）	文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応策について検討をしてもらい、回答を要する場合は、文書又はEメールにて行う。							
	意図 （成果指標）	意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。 必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度			R7年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① 意見要望等の受付件数	件	121	112	120	102	85.0%	100
		②							
	成果	① 回答に必要な意見・要望等に対して対応した件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度				R7年度
						予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	0						
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	400	300	400	300	－	0.0%	300
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	1,641,600	1,231,200	1,641,600	1,231,200	－	0.0%	1,231,200
	総 費 用 (A + B)		円	1,641,600						

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○市LINEを通じて「市長への手紙」を受付した。 ○広報うおづ6月号に意見を書いて切り取れば、そのまま封筒になるページを折り込んだ。 ○市長への手紙や団体（地域）からの要望書等を受付後、寄せられた意見や要望を所管課に伝え、その対応策について検討してもらった。 ○回答を要するものについては、文書又はメールにて回答した。 ○寄せられた意見のうち市民の参考となるものについては、市の考えを付し市ホームページにて公開した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	2 検討の余地あり	より様々な機会やツールを利用して幅広い方々から意見・要望を聴き、必要とされる行政サービスを把握する必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
	結果(総括)		A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり				

1 基本項目	事務事業名		情報公開制度運営事務				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名		行政事務関係事業					係名	行政行革係	
	新規・継続区分		継続事業					電話番号	0765-23-1019	
	事務区分		自治事務				予算科目	会計	一般会計	
	事業期間		開始年度	平成8年度	終了年度			款	総務費	
	総合計画	目標名		目標1. ともにつくるまち				項	総務管理費	
		政策名		政策01. 市民が主人公のまちづくり				目	一般管理費	
		施策名		施策02. 情報の発信と共有						
		基本事業名		基本事業02ー4. 情報公開の推進と個人情報の保護						
	根拠法令		行政機関の保有する情報の公開に関する法律第25条、魚津市情報公開条例				総合計画主な事業 総合戦略との関連		記載あり（評価対象） 関連なし	
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし		
						評価対象年度の重点事業		非該当		

2事業概要	事業概要	市政に対する市民の知る権利を尊重し、情報公開の総合的な推進を図るために、行政文書の開示事務全般に係る基準を定め、行政文書開示請求に関する事務の整理を行う。
	対象	行政文書開示請求者
	手段 (活動指標)	情報公開総合窓口として、行政文書開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図 (成果指標)	市政に対する知りたい情報を得ることができる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 開示請求件数	件	11	23	20	23	115.0%	20
		② 部分開示・不開示決定に対する情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	0	0	0		0
	成果	① 開示請求に対する開示件数	件	6	21	20	21	105.0%	20
		② 不服申立てに対して開示を行なった件数	件	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)		円	40,000	0	102,000	0	0		100,000
		①国庫支出金	円								
		②県支出金	円								
		③地方債	円								
		④その他（使用料、雑入等）	円								
		⑤一般財源	円	40,000	0	102,000	0	0		100,000	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	2	2	2	2	—	0.0%	2
		②年間所要時間		時間	500	500	500	500	—	0.0%	500
③人件費（②×④ 4,104 円）(B)		円	2,052,000	2,052,000	2,052,000	2,052,000	—	0.0%	2,052,000		
総 費 用 (A + B)		円	2,092,000	2,052,000	2,154,000	2,052,000	0	0.0%	2,152,000		

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	○情報公開総合窓口として各実施機関あての行政文書開示請求書を受け付けたのち担当課に配付し、開示の進行管理を行った。 ○年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		情報公開請求があった場合は、適切かつ速やかな開示手続に努める。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり					

1 基本項目	事務事業名	個人情報保護制度運営事務			担当	課等名	総務課
	予算事業名	行政事務関係事業			係名	行政行革係	
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1019	
	事務区分	自治事務			会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	款	総務費
	総合計画	目標名	目標 1. ともにつくるまち			項	総務管理費
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり			目	一般管理費
		施策名	施策02. 情報の発信と共有			総合計画主な事業	
		基本事業名	基本事業02－4. 情報公開の推進と個人情報の保護			総合戦略との関連	
	根拠法令	個人情報の保護に関する法律第5条、魚津市個人情報保護条例			集中プランとの関連		記載あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）			評価対象年度の重点事業		関連なし
							関連なし
							非該当

2 事業概要	事業概要	市が保有する個人情報を適正に取り扱うために、保有する個人情報の適正な管理に関する基準を定め、市民からの自己の個人情報の開示請求に関する事務の整理を行う。
	対象	市が保有する個人情報、自己の個人情報の開示請求者
	手段（活動指標）	市が保有する個人情報の保有状況を整理し、公開する。 保有個人情報に関する情報公開総合窓口として、開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図（成果指標）	市が保有する個人情報が適正に取り扱われている。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市が保有する個人情報の種類	件	449	458	450	448	99.6%	450
		② 開示請求件数	件	9	7	2	1	50.0%	2
	成果	① 市が保有する個人情報で漏洩等不適切な取扱をうけた件数	件	0	0	0	0		0
② 開示請求に対する開示件数		件	8	5	2	1	50.0%	2	

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	3,443,000	473,000	513,000	473,000	0	0.0%	513,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円							
			⑤一般財源	円	3,443,000	473,000	513,000	473,000	0	0.0%	513,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2	
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	－	0.0%	400	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	－	0.0%	1,641,600	
	総 費 用 (A + B)		円	5,084,600	2,114,600	2,154,600	2,114,600	0	0.0%	2,154,600	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○保有個人情報に関する情報公開総合窓口として各実施機関あての開示請求書を受け付けたのち担当課に配付し、開示の進行管理を行った。 ○年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	個人情報外部に漏洩しないよう、その取扱いに万全を期すとともに、開示請求があった場合は、適切かつ速やかな開示手続に努める。また、個人情報の取扱いについては、研修等を通して管理体制を強化する必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
② 実施主体の適正化				1 適正である					
③ 負担割合の適正化				1 適正である					
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事 務 事 業 名				行政不服審査事務	担当 部 署	課 等 名	総務課				
	予 算 事 業 名				行政事務関係事業		係 名	行政行革係				
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1019				
	事 務 区 分				自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計				
	事 業 期 間				開始年度		平成28年度	終了年度	当面継続	款	総務費	
	総合 計画	目 標 名					目標 1. ともにつくるまち				項 目	総務管理費
		政 策 名					政策01. 市民が主人公のまちづくり					一般管理費
		施 策 名				施策02. 情報の発信と共有				記載あり（評価対象）		
		基本事業名				基本事業02－4. 情報公開の推進と個人情報の保護				関連なし		
	根 拠 法 令				行政不服審査法、魚津市行政不服審査法の施行に関する条例、魚津市行政不服審査規則				集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	行政上の公権力の行使又は不行使に不服がある者が行政庁にその再審査等を求める行為である、行政上の不服申立てに関する事務の整理を行う。
	対象	審査請求人
	手段（活動指標）	審査請求人からの審査請求を受け、審査請求の形式審査、執行停止、審理員の指名、行政不服審査会等への諮問、裁決等といった事務を行う。
	意図（成果指標）	国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動成果	① 審査請求の件数	件	0	0	0	0		0
		② 魚津市行政不服審査会の開催	回	0	0	0	0		0
		① 審査請求に対する決定件数	件	0	0	0	0		0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	100,000	0	0		100,000
		①国庫支出金	円	0	0	0	0	0		0
		②県支出金	円	0	0	0	0	0		0
		③地方債	円	0	0	0	0	0		0
		④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0	0		0
		⑤一般財源	円	0	0	100,000	0	0		100,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	20	－	-80.0%	20
		③人件費（②×＠ 4,104 円）(B)	円	410,400	410,400	410,400	82,080	－	-80.0%	82,080
	総 費 用 (A+B)		円	410,400	410,400	510,400	82,080	0	-80.0%	182,080

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	令和4年度から令和6年度まで行政不服審査事務該当無し。 ＜令和6年度実績＞ ①審査請求（特別法に基づくものを含む。） ・請求件数 0件 ・認容件数 0件 ・棄却件数 0件 ・却下件数 0件 ・審査中の件数 0件 ②魚津市行政不服審査会の開催状況 ・開催なし ③審理員候補者の状況 ・職員 4名									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	法の規定に基づく業務であるため、継続して実施する必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
② 実施主体の適正化				1 適正である					
③ 負担割合の適正化				1 適正である					
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						